

運用報告書（全体版）

日本金融ハイブリッド証券オープン （年1回決算型）

円ヘッジありコース／
円ヘッジなしコース

〈愛称〉ジェイブリッド年1

第10期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース」は、このたび第10期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	無期限	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジなしコース	
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジなしコース	
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

円ヘッジありコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	百万円
6期(2022年6月14日)	9,994		0	△11.9		97.6	576
7期(2023年6月14日)	9,647		0	△3.5		94.6	694
8期(2024年6月14日)	9,593		0	△0.6		97.1	678
9期(2025年6月16日)	9,629		0	0.4		95.4	463
10期(2026年6月15日)	9,873		0	2.5		97.3	423

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。
(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年6月16日	円		%		%
	9,629		—		95.4
6月末	9,715		0.9		95.7
7月末	9,799		1.8		96.7
8月末	9,921		3.0		95.5
9月末	9,984		3.7		97.7
10月末	10,055		4.4		97.9
11月末	10,058		4.5		93.3
12月末	10,043		4.3		92.5
2026年1月末	9,993		3.8		92.0
2月末	10,073		4.6		93.8
3月末	9,794		1.7		95.8
4月末	9,883		2.6		97.5
5月末	9,884		2.6		96.5
(期 末) 2026年6月15日	9,873		2.5		97.3

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

円ヘッジなしコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円			円		%	百万円
6期(2022年6月14日)	14,333			0		96.4	442
7期(2023年6月14日)	15,128			0		94.1	447
8期(2024年6月14日)	17,816			0		96.6	398
9期(2025年6月16日)	17,217			0	△ 3.4	97.1	429
10期(2026年6月15日)	20,105			0		97.0	638

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。
(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年6月16日	17,217		—		97.1
6月末	17,442		1.3		96.5
7月末	18,184		5.6		96.1
8月末	18,146		5.4		95.3
9月末	18,554		7.8		97.6
10月末	19,371		12.5		96.8
11月末	19,734		14.6		96.6
12月末	19,742		14.7		93.2
2026年1月末	19,366		12.5		93.9
2月末	19,818		15.1		94.4
3月末	19,793		15.0		95.5
4月末	20,082		16.6		96.2
5月末	20,003		16.2		96.2
(期 末)					
2026年6月15日	20,105		16.8		97.0

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年6月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

円ヘッジありコース

マザーファンドが保有する日本金融ハイブリッド証券の所有期間利回りがプラスとなったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定的でした。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

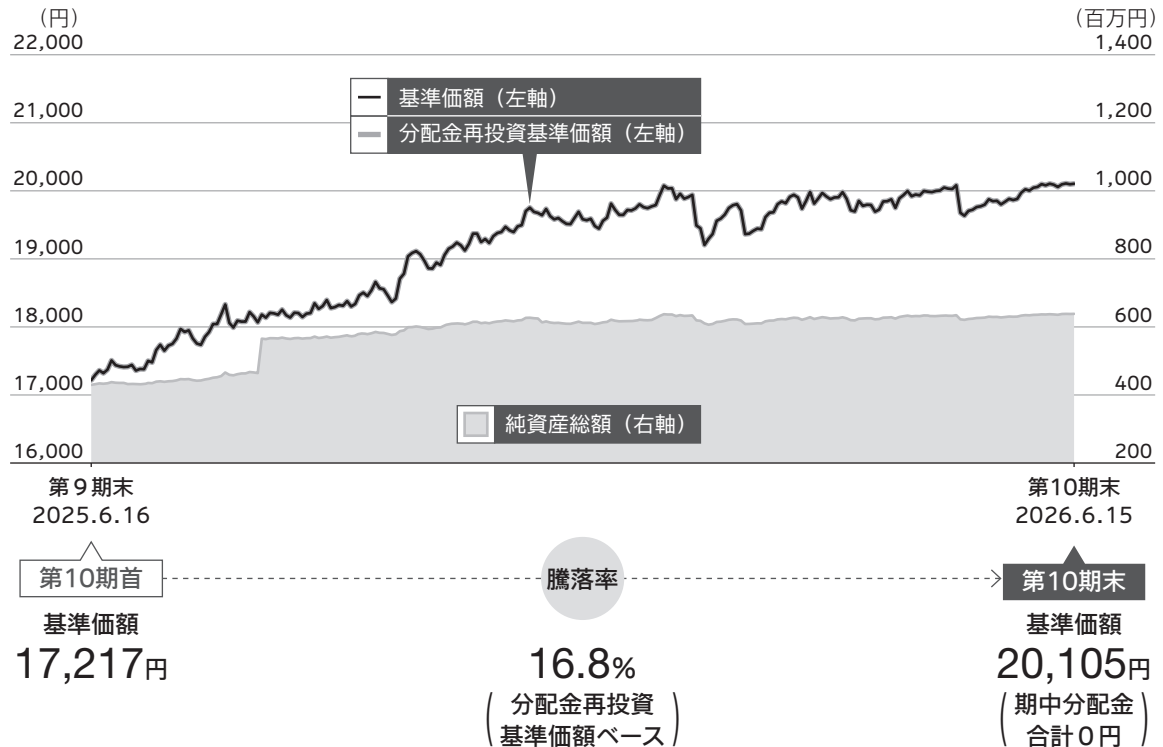
期中の騰落率は+18.2%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券において、基準となる中期の米国債利回りは小幅に上昇（価格は下落）したものの、対国債スプレッドが縮小したことから、同証券の所有期間利回りがプラスとなりました。また、為替が米ドル高円安となったこともプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 基準価額の推移

円ヘッジなしコース



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年6月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+18.2%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券において、基準となる中期の米国債利回りは小幅に上昇（価格は下落）したものの、対国債スプレッドが縮小したことから、同証券の所有期間利回りがプラスとなりました。また、為替が米ドル高円安となったこともプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは小幅に上昇しました。

2026年2月末にかけては、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ姿勢が継続するなか、利回りは低下（価格は上昇）基調で推移しました。3月以降は、中東紛争に伴うエネルギー価格高騰によりインフレ懸念が強まったことから、利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による利下げ停止観測や、欧州の景況感の改善などを受けて、利回りは上昇基調で推移しました。2026年3月以降は、中東紛争に伴うエネルギー価格高騰によりインフレ懸念が高まったことから、利回りは一段と上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

財政悪化懸念の高まりなどを受けて2025年9月にかけて英国債券利回りは上昇しました。その後は、労働市場の軟化懸念を背景に利下げ観測が高まったことから、利回りは低下基調となりました。2026年3月以降は、中東紛争に伴うエネルギー価格高騰や、スターマー英首相への辞任圧力が高まるなかで財政悪化懸念が強まったことから、利回りは上昇しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場では、米国による貿易交渉の進展や、株式市場が堅調に推移したことなどを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、対国債スプレッドは縮小しました。

○為替市場

米ドル円は、米ドル高円安となりました。

金融緩和志向の印象がある高市氏が自民党総裁選で勝利し、高市政権の積極財政による財政拡張懸念も広がったことから、円売りが進みました。為替介入とみられる動きや、為替介入への警戒感が円安の進行を抑制したものの、中東紛争以降は、有事のドル買いでドル高基調となった一方でエネルギー高を受けて資源輸入国である日本円が売られたことから、米ドル高円安となりました。

為替レートの推移



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

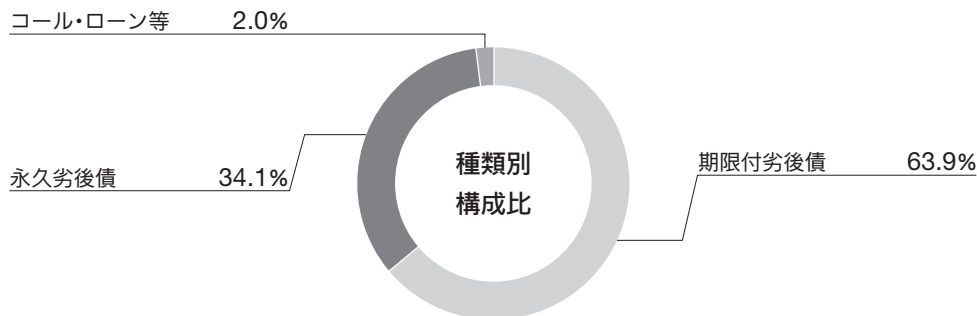
円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース

両コースとも、期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。円ヘッジありコースでは、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジを行っています。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1．比率は、第10期末における純資産に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

円ヘッジありコース

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第10期 2025.6.17～2026.6.15
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,176

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

円ヘッジなしコース

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第10期 2025.6.17～2026.6.15
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,104

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

円ヘッジありコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組入れ銘柄の入れ替えも検討します。

● 1万口当たりの費用明細

 円ヘッジありコース

項目	第10期 2025.6.17～2026.6.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.921%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,933円です。
（投信会社）	(44)	(0.439)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.022	$(b) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.943	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

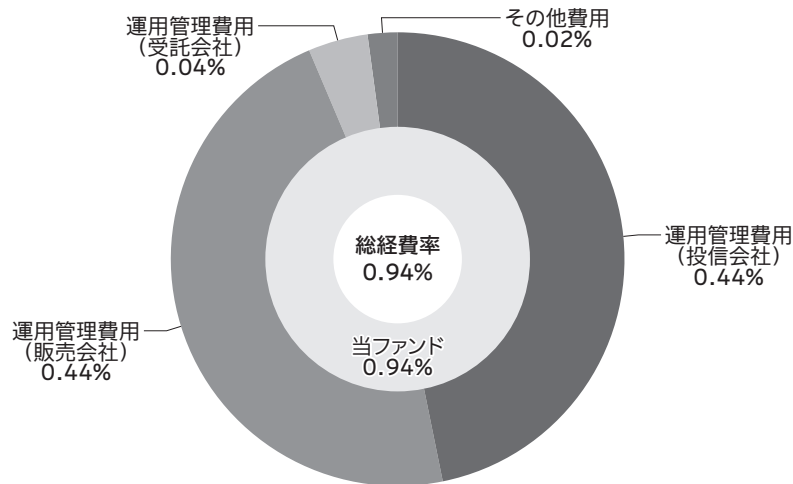
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



円ヘッジなしコース

項目	第10期 2025.6.17～2026.6.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	0.921%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率（年率）} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,186円です。
(投信会社)	(84)	(0.439)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(84)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.022	$(b) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	181	0.943	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

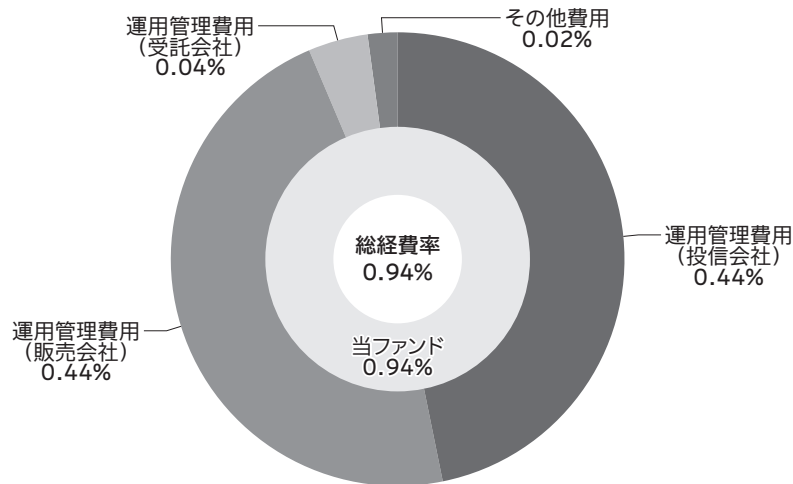
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

円ヘッジありコース

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド		7,039	18,480	48,855	124,850

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド		197,105	155,289	420,695

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	420,695	96.8
コール・ローン等、その他	13,738	3.2
投資信託財産総額	434,433	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（5,483,347千円）の投資信託財産総額（5,485,408千円）に対する比率は、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝160.18円、1ユーロ＝185.82円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	832,450,201
コール・ローン等	13,738,282
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	420,695,236
未収入金	398,016,458
未収利息	225
(B) 負債	408,725,221
未払金	406,679,654
未払解約金	9
未払信託報酬	2,024,412
その他未払費用	21,146
(C) 純資産総額(A－B)	423,724,980
元本	429,194,469
次期繰越損益金	△ 5,469,489
(D) 受益権総口数	429,194,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,873円

(注1) 信託財産に係る期首元本額481,322,742円、期中追加設定元本額21,287,178円、期中一部解約元本額73,415,451円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額0.9873円
(注3) 期末における元本の欠損金額 5,469,489円

○損益の状況（2025年6月17日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,353
受取利息	68,353
(B) 有価証券売買損益	13,591,233
売買益	79,216,556
売買損	△65,625,323
(C) 信託報酬等	△ 4,175,352
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,484,234
(E) 前期繰越損益金	△15,775,757
(F) 追加信託差損益金	822,034
(配当等相当額)	(53,033,810)
(売買損益相当額)	(△52,211,776)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 5,469,489
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 5,469,489
追加信託差損益金	822,034
(配当等相当額)	(53,066,944)
(売買損益相当額)	(△52,244,910)
分配準備積立金	83,274,882
繰越損益金	△89,566,405

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2025年6月17日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	13,106,766円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	53,066,944円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	70,168,116円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	136,341,826円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,176円
g. 分配金	0円

円ヘッジなしコース

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド		55,330	135,810	8,190	20,920

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド		186,154	233,294	632,018

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 632,018	% 98.5
コール・ローン等、その他	9,345	1.5
投資信託財産総額	641,363	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（5,483,347千円）の投資信託財産総額（5,485,408千円）に対する比率は、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝160.18円、1ユーロ＝185.82円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	641,363,362
コール・ローン等	9,344,549
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	632,018,660
未収利息	153
(B) 負債	2,899,836
未払解約金	4,353
未払信託報酬	2,865,514
その他未払費用	29,969
(C) 純資産総額(A－B)	638,463,526
元本	317,564,235
次期繰越損益金	320,899,291
(D) 受益権総口数	317,564,235口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,105円

(注1) 信託財産に係る期首元本額249,602,895円、期中追加設定元本額99,333,090円、期中一部解約元本額31,371,750円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額2,0105円

○損益の状況（2025年6月17日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,147
受取利息	37,147
(B) 有価証券売買損益	85,075,740
売買益	90,350,150
売買損	△ 5,274,410
(C) 信託報酬等	△ 5,455,028
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	79,657,859
(E) 前期繰越損益金	54,383,267
(F) 追加信託差損益金	186,858,165
(配当等相当額)	(145,379,721)
(売買損益相当額)	(41,478,444)
(G) 計(D＋E＋F)	320,899,291
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	320,899,291
追加信託差損益金	186,858,165
(配当等相当額)	(145,686,019)
(売買損益相当額)	(41,172,146)
分配準備積立金	134,041,126

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程（2025年6月17日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	22,249,408円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	32,920,632円
c. 信託約款に規定する収益調整金	186,858,165円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	78,871,086円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	320,899,291円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,104円
g. 分配金	0円

○お知らせ

日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジありコース
日本金融ハイブリッド証券オープン（年1回決算型）円ヘッジなしコース

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2025年12月15日）

＜計算期間 2024年12月17日～2025年12月15日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%		%	百万円
9期(2021年12月14日)	17,937		9.6		97.6	4,505
10期(2022年12月14日)	18,614		3.8		96.4	3,604
11期(2023年12月14日)	20,434		9.8		97.4	6,934
12期(2024年12月16日)	24,012		17.5		98.3	6,907
13期(2025年12月15日)	26,273		9.4		97.5	5,689

（注1）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

（注2）当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰	落 率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年12月16日		24,012		—		98.3
	12月末		24,449		1.8		97.4
	2025年1月末		24,042		0.1		97.2
	2月末		23,676		△ 1.4		97.9
	3月末		23,656		△ 1.5		98.8
	4月末		22,443		△ 6.5		97.1
	5月末		22,754		△ 5.2		98.3
	6月末		23,235		△ 3.2		97.5
	7月末		24,253		1.0		97.0
	8月末		24,254		1.0		96.5
	9月末		24,825		3.4		98.5
	10月末		25,950		8.1		97.9
	11月末		26,457		10.2		97.6
	(期 末)						
	2025年12月15日		26,273		9.4		97.5

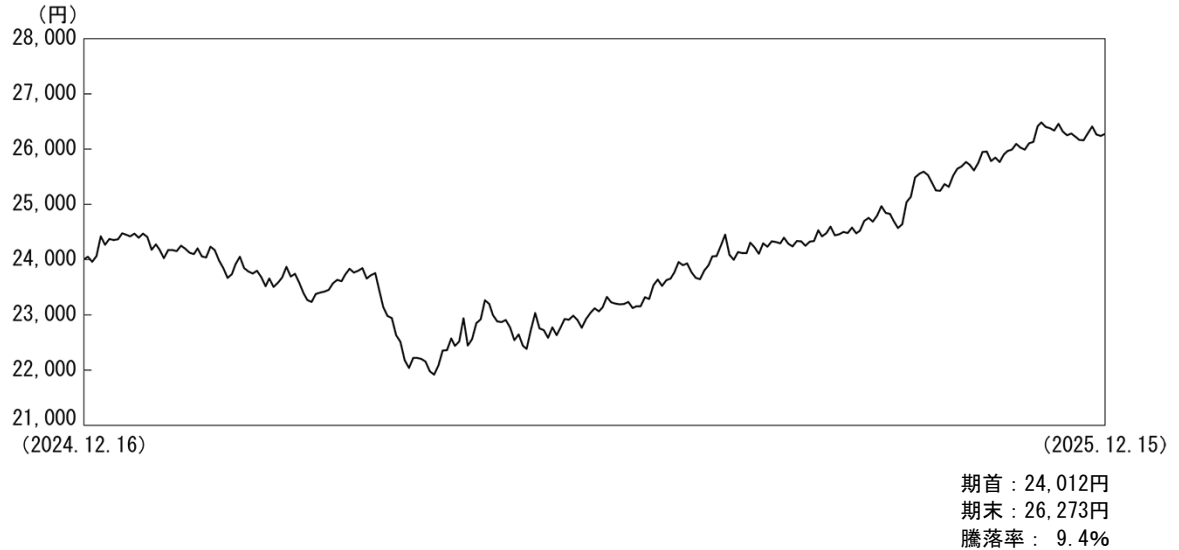
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は、+9.4%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドはほぼ横ばいとなったものの、基準となる米国国債利回りの低下（価格は上昇）により、利回りが低下したことがプラスに寄与しました。為替が米ドル高円安となったことも加わり、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下しました。

2025年4月にかけては、米国トランプ大統領による関税政策を受けて、景気減速懸念が高まったことなどから利回りは低下しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念などから利回りは上昇（価格は下落）したものの、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ姿勢が継続する中、利回りは低下基調となり、期を通じてみると、利回りは低下しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

2025年3月にドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、利回りは上昇しました。その後、4月は前述の関税政策を受けて利回りは一時低下したものの、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測の後退などを受けて期末にかけて利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

2025年3月にかけて、ドイツ債券利回りの上昇の影響を受けて利回りは上昇基調となりました。4月になると、前述の関税政策を受けて利回りは一時低下しましたが、ドイツ債券利回りの上昇につられて、利回りは再度上昇基調となりました、10月に入ると労働市場の軟化懸念を背景に利下げ観測が高まり利回りは低下しましたが、期を通じてみると、利回りは上昇しました。

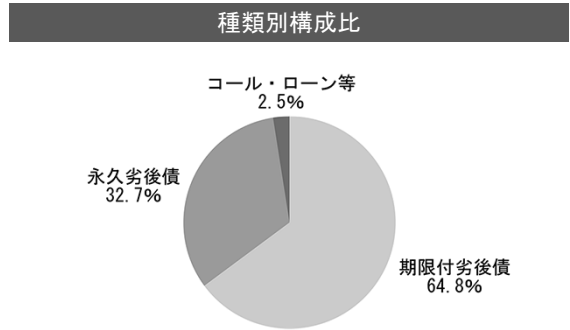
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場では、前述の関税政策を受けて景気減速懸念が高まったことから対国債スプレッドは拡大したものの、その後は、米国による貿易交渉の進展や、株式市場が堅調に推移したことなどを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、スプレッドは縮小しました。結果、期を通じてみると、スプレッドは概ね横ばいとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第13期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とまらない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組入れ銘柄の入れ替えも検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.014	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は24,166円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 6,033	千アメリカ・ドル 15,961

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,100	35,555	5,547,350	97.5	—	74.5	23.0	—
合 計	37,100	35,555	5,547,350	97.5	—	74.5	23.0	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI FRN 350116		6.2	5,000	5,223	814,976	2035/1/16
	MEIJIYASUDA FRN 340911		5.8	1,000	1,017	158,686	2034/9/11
	MIZUHO FG 2.564 310913		2.564	5,500	4,914	766,722	2031/9/13
	MSINS 4.95 290306		4.95	4,100	4,141	646,078	2029/3/6
	NIPPON LIFE 2.75 310121		2.75	1,500	1,350	210,781	2031/1/21
	NIPPON LIFE FRN 310916		2.9	5,800	5,190	809,825	2031/9/16
	NIPPON LIFE FRN 330913		6.25	1,000	1,059	165,243	2033/9/13
	SUMITOMO LI 3.375 310415		3.375	4,200	3,931	613,408	2031/4/15
	SUMITOMO LIFE FRN 340118		5.875	2,500	2,549	397,694	2034/1/18
	SUMITOMO MI 2.142 300923		2.142	4,700	4,233	660,567	2030/9/23
	SUMITOMO MI 6.184 430713		6.184	1,800	1,944	303,364	2043/7/13
合 計						5,547,350	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,547,350	97.5
コール・ローン等、その他	141,697	2.5
投資信託財産総額	5,689,047	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(5,644,125千円)の投資信託財産総額(5,689,047千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.02円、1ユーロ=183.04円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,689,047,639
コール・ローン等	69,312,359
公社債(評価額)	5,547,350,509
未收利息	72,384,771
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,689,047,639
元本	2,165,334,804
次期繰越損益金	3,523,712,835
(D) 受益権総口数	2,165,334,804口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,273円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,876,575,412円、期中追加設定元本額147,708,768円、期中一部解約元本額858,949,376円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース
	827,124,687円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース
	936,566,890円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース
	171,056,289円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース
	230,586,938円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.6273円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,719,368
受取利息	247,701,536
その他収益金	17,832
(B) 有価証券売買損益	249,167,190
売買益	297,534,277
売買損	△ 48,367,087
(C) 保管費用等	△ 832,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	496,053,560
(E) 前期繰越損益金	4,030,568,667
(F) 追加信託差損益金	196,641,232
(G) 解約差損益金	△1,199,550,624
(H) 計(D+E+F+G)	3,523,712,835
次期繰越損益金(H)	3,523,712,835

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。